

新潟市議会議員 西区選出

たむら 要介 議会活動報告

平成31年2月 第12号

2月定例会 2/19より開催中

今回の議会活動報告は、中原八一市長への初めての一般質問を掲載させていただきました。60分の持ち時間のなかで以下の4項目を質問しているのですが、市長に直接お答えいただいた「1. 産業振興策について」の部分

を抜粋してご報告いたします。少し抽象的な質問内容となりますが、低迷する新潟経済の振興策について、特に市民所得水準の向上に向けた市長の考えをお尋ねさせていただきます。各議員の質問の様子は「新潟市議会」のホームページ上から、録画中継でご覧になることができます(検索ワード「新潟市議会」でできます)是非、一度ご覧になってみてください。

平成30年12月定例会12月13日
本会議一般質問(二問二答)

1 産業振興策について

- (1)本市の経済動向特に市民所得水準の現状認識について
- (2)何を柱として産業振興策を組み立てていくのか
- (3)新たな8つの工業団地の創出について

2 今年度の除雪体制について

- (1)除雪出動式の開催について
- (2)今年度の改善点、新たな取り組みについて
- (3)市民に対する広報啓発について
- (4)財源について

3 災害救助法改正への対応について

- (1)改正の概要について
- (2)本市の対応について

4 学校のエアコン設置について

- (1)予算編成に本市の対応について
- (2)単年度の設置、稼働は可能なのか
- (3)夏休みの捉え方について

市民所得水準の向上を目標に、経済活力を取り戻せ。



田村要介

まず、はじめに産業振興策をテーマに質問をさせていただきます。市長は、これからの市政を「政令市第2ステージ」と位置付け、「全国、そして世界と繋がる拠点都市新潟を目指し、活力ある新潟市に向けた取り組みを加速させる。そのためにさまざまな課題を早期に解決しなければならぬ。中でも既存産業の高度化を図りながら、成長産業を育て、働く場を創出するため、産業の振興を図り、経済活力を生みだし、税収の増を目指します」とお話しされています。

「さまざまな課題」とは、広い意味でご利用された言葉であると思いますが、私はその課題を、まずはひとつひとつ、我々、そして執行部、職員とそして市民の皆さまと現状認識を共有し、目標をたて、そこからベクトル合わせていくことが大切であると思います。

総務省「市町村別税課税状況等の調」、簡単にいうと課税対象所得、いわゆる源泉徴収額の総和を納税義務者数で除したのですが、昨年よりやく本市の市民所得水準の平均が300万円台に回復いたしました。

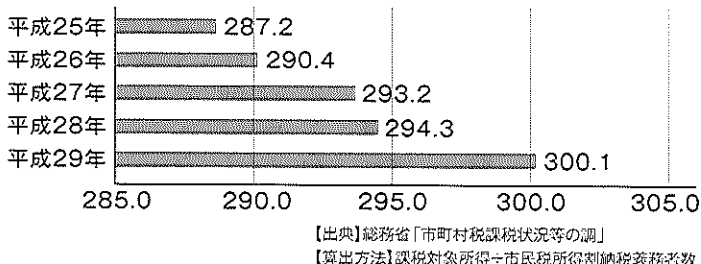
市民所得水準の過去5年間の伸び率は政令市中6位、平成28年から29年の伸び率1.96%は政令市中1位という明るい数値が出ています。これも客観的な事実です。それでも、この数値は政令市中、最下位。残念ながら定位置から全く動いておりません。横浜市403万を筆頭



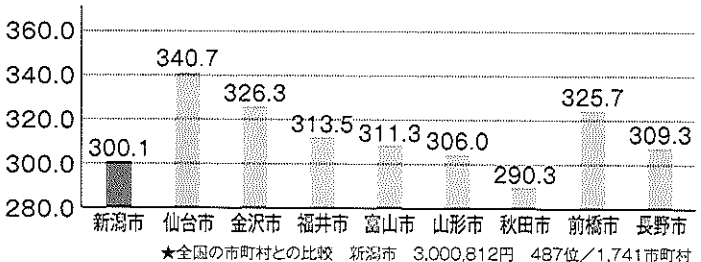
に川崎市、名古屋市と続きます。仙台市は340万で10番目です。新潟の周辺市も金沢市326万を筆頭に、福井市、富山市の北陸勢にも山形市などの東北勢にも、前橋市、長野市にも後塵を拝している。1741市町村の中、第487位。これが新潟県のトップ、政令都市新潟の現在の立ち位置なのです。

大切な数字、データはいっぱいありますし、それだけで判断すべきではないことは重々承知してはいますが、私は、今の新潟にとって、政令市の中で最も低い「市民所得水準」、この立ち位置、順位を向上させていくこと、これにこだわりを持っていただくことが大切であると考えます。さて、質問です。本市の経済動向、特に市民所得水準の現状認識について、市長はどのように捉えていらっしゃるのか、投資的経費を急に膨らませることができない現状を踏まえ、この数値をどう向上させようとお考えであるか、ご所見をお尋ねいたします。

新潟市の一人当たり市民所得の推移(単位:万円)



新潟市一人当たり市民所得の周辺都市との比較(単位:万円)



平成29年 市民所得水準の平均

順位	政令市	金額(万円)
1	横浜市	403.6
2	川崎市	395.8
3	名古屋市	393.9
17	熊本市	315.9
18	札幌市	309.8
19	北九州市	308.1
20	新潟市	300.1

市民所得水準の伸び率

政令市	H25-29伸び率/順位	H28-29伸び率/順位
京都市	1 5.71%	4 1.11%
熊本市	2 5.23%	13 0.42%
広島市	3 5.14%	2 1.20%
大阪市	4 4.94%	7 0.81%
岡山市	5 4.57%	20 -0.51%
新潟市	6 4.30%	1 1.96%
浜松市	7 4.29%	19 -0.16%

「選ばれるまち」に



中原市長

本市の経済動向については、本市景況調査によるとリーマンショック以降、全体として緩やかな回復基調が続く中、ここ数年はマイナス圏のまま横ばいで推移しており、多数の市内事業所が景気回復を実感できる状況には至っていないものの、企業の設備投資は年々進んでおり、企業収益の改善が期待されています。

また、議員の指摘のとおり、市民所得の水準については20政令市中で最も低く、首都圏、近隣県と比べても低い水準にあると認識していますが、過去5年の伸び率で見ると20政令市中6番目であるなど、明るい兆しも出てきています。この指標だけで本市経済の全体を測ることはできませんが、人口減少・少子高齢化社会が進行するなかでは、働きがい、働きやすさとともに、しっかりと稼ぐ、そして安定した生活や子育てができる「選ばれるまち」にならなければなりません。そのため、市民所得の向上は大変重要であり、その水準をあげていくために施策を組み立てていく必要があります。

市長の考える産業施策とは



田村要介

選挙中、市長は繰り返し「活気のある、そして稼げる新潟市を創り、そこから生まれる利潤を最大限に市民還元できる循環型社会を創りだすこと」これがもっとも大切であると仰っていました。これを成し遂げることは決して簡単なことではありませんが、是非、この指標の相対的向上にこだわっていただきたい。順位の向上を目標に掲げていただきたい。都市間競争に立ち向かっていただきたい。

次に何を柱として産業振興を組み立てていくのかという点についてお尋ねいたします。
(裏面につづく)

わけではありませんが、やはり新潟の経済を再生することが最も重要なことです。中原市政は何を柱としてこの産業に投資していくのか、具体的な施策を示す前に、その方向性を共有する必要があります。ちよつと抽象的な質問となりますが、何を柱として産業振興を組み立てていくのか、市長のご所見をお伺いいたします。

3つの柱を中心に取り組む



中原市長

産業振興を測るため、3つの柱を中心に組みたいと考えています。

1つめの柱は、産業への投資、特に地域外から稼ぐ産業への支援です。販路の拡大、新製品の開発、設備投資の促進など中小企業の生産性向上に向けた取組への支援や、航空機産業・IT産業など成長産業の育成、複合管業をはじめとした儲かる農業の推進や、開港150周年を皮切りにした交流人口の拡大など、本市の強みを活かしながら、中小企業の地域外から稼ぐ力を高めます。

2つめの柱は、人への投資です。人材は企業にとって大変重要な経営資源ですが、現在、人手不足が市内企業の大きな課題となっています。このことを念頭に、新規卒業者の市内就労の促進はもとより、高齢者、女性、障がい者をはじめ様々な人材が働きやすい職場づくりを支援することで、産業の新たな担い手を創出します。また医療、介護、保育といった専門人材の確保や処遇改善については、国にもしっかりと働きかけていきます。

3つめの柱は、外から稼いできた所得、働いて得た所得の地域への還元です。地域内での消費を高めるため、個店の魅力向上や商店街の賑わい創出、また、商談会などを通じた地域の企業同士のつながり創りなどを支援することで、地域内消費の増加を図っていきます。

加えて、公共発注においても、市内・区内企業への優先発注の配慮や、少額な工事、修繕についても小規模事業者の受注機会の増大に努めます。

このように、地域経済の活性化に向けては、民間、国、県と対話・連携をしながら、選択と集中のなかで、産業への投資、人への投資、地域への還元を進め、経済活力を生みだしていきます。

若手世代のチャレンジを支援



田村要介

まずは、今ある現実を素直に受け入れ、改善工夫を凝らしながら骨太に前に進める。これが保守市政の目指すべき姿なのではないでしょうか。是非、この3本の柱を愚直に骨太にしていき、経済再生、市民所得の向上という形で結果を残し、市民の福利向上に繋げること、まずはこれを目指していただきたいと思っています。

起業（創業）支援の話がありました。是非、市長には、明日の新潟を背負う若手世代の新しいチャレンジを支援していただきたいと思っています。残念ながら本市生まれの起業数も、やはり下位に低迷し、質も量もまいちという状況です。これが若手の流出する、若手が定着しない一因にもなっているのではないのでしょうか。企業誘致も大切ですが、新潟発の新しい企業を育てていく、この姿勢を示すことも必要なことではないでしょうか。地元大学との連携も一歩先に進めることも必要だと思っています。是非、中原丸に元気な若手を呼びこんでいただきたいと思うのですが市長、如何でしょうか。



中原市長

（略）創業支援への取組については、市内でも様々な動きが出てきていますので、民間企業を含め、大学、県、金融機関など関係団体と連携しながら産業の新たな創出に努めていきたいと考えています。

8つの工業用地の早期実現へ向けて



田村要介

新たな8つの工業用地の創出についてお尋ねいたします。

私もこの場で何度も触れていますので細かい説明は省きます。この工業用地が枯渇した状況が続く限り、本市の産業振興の機会の損出が生まれ続けることはもちろんですが、今は、他に流出させるだけでなく、新潟市に「来るものも来れない」状況なのです。需要が判明している約50ha分だけの話ではありません。企業側に投資意欲が増している状況のなか、花角県政、中原市政の誕生で更に事業者側の期待は膨らんでいます。実際に色々な方が動きはじめている状況が既に生まれているのです。どういった聞き方をしようかと思いましたが、やはり、この状況を打破するためにも1日も早く、この企業団地を創出いただく必要がある。11月末に開催された関係者の情報連絡会の席上、早速、「中原市長より公約でもある、工業団地の早期実現を全力で取り組むように」という強いメッセージがあった」と担当課より説明をいただいたそうです。そこで、この新たな8つの工業用地の早期実現に向けての市長の思いと、更に、これをそれぞどのような形にしていけるのか、市長の考えるコンセプトもお尋ねいたします。

自ら先頭に立つて



中原市長

企業誘致については、本市が直接分譲する工業用地が完売するなど結果が出た半面、新たな工業用地の創出については、県内他年と比べると対応が遅かった面があると感じています。このため、官民挙げて取り組んでいる新たな工業用地については、8地区の事業提案者や地権者、進出企業の皆さまからの協力を得ながら取り組んでいきます。

また、確保した用地に、早期に企業を呼び込むことも重要です。本市には機械金属や食品製造業が多く集積していますが、魅力ある企業を呼び込み、育て、力強い産業を創出するためにも、私たちが先頭に立って首都圏に近い本市の優位性や支援施策を訴えながらセールスを行い、新潟の元気を生みだしていきます。

市長の意気込み



田村要介

（再質問）昨日2020年度末に手続き完了を目指すとのお返事でしたが、これは最低限の期間です。これでは市長の意気込みが低下したと

取られかねません。もう一度ご答弁をお願いいたします。



中原市長

選挙中から田村議員をはじめ、いろいろな方々からこの問題について要望をいただきました。市長就任後、すぐに8区の新たな工業用地確保の早期実現に向けて各署に指示をさせていただきました。企業進出の機運は私自身も感じているところでありますので、1日も早い実現に向け、全力で取り組んでまいります。



田村要介

今は白根地区を除く7地区が一緒に動いている状況です。今後は、各地区の熟度に差がでてくるかもしれない。また、遅れば遅れるほど、それぞれの事情や、ましてや世相も変わってくる可能性も高まってくる。できる限りひとつひとつを早く仕上げていくためにも、準備が整い次第、随時編入の手続きに進めるべき、超特急を走らせる必要がどうしても出てくることは考えております。簡単に言える話ではないことも、担当課が尽力されていることも承知の上で、最後に私からの要望を申し添え、次のテーマに移ります。

新潟市議会議員

たむら要介事務所

〒950-2162 新潟市西區五十嵐中島4-23-8

TEL: 025-378-0592

FAX: 025-378-0598

新潟西高校さん

バス停の前となります。

ご意見、ご要望、ご相談承ります。

お気軽にお越しください。

